

特別対談



(株)東京商工リサーチ

日本銀行

(株)東京商工リサーチ

土持 功 東北地区本部長 × 岡山和裕 仙台支店長 × 河原光雄 代表取締役社長

従来の無償サービスに付加価値を加え収益確保を

夏祭りや四季体感 インバウンドに好機 後編

◇ “物流の慣習” 変えて効率化を

一土持：2024年問題による経済の影響はどう見ますか。

マイナスの影響というのは当然出てくると思いますが、2024年問題といっても突然出てきたものではなく事前に分かっていたことなので、これまでも単価の引上げや労働環境の改善などの対応は進められてきました。時間外労働の削減、ペーパーレス化、デジタル化、あるいはロボットを活用するRXに取り組む動きも見られています。逆に2024年問題によって交通アクセスの良い場所に物流倉庫を設置するなど設備投資にもつながっ

ていると考えています。

一方で、よく言われるのは“物流の慣習”をどうやって変えていくのか。従来は荷出しする側が荷物をどんどん置いて、荷物を運ぶ側が整理して積み込むというケースが多くありました。それを、荷出しする側がある程度整理しておけば、荷物を積み込む時間を短縮することができます。最近進められている共同配送では、コンビニなど複数企業が連携してトラックを運行して荷物を運んでいます。また、バス会社や鉄道会社が乗客を乗せながら荷物を一緒に運ぶという貨客混載の事例もあります。当然、セキュリティ確保などの問題は出てきますが、需要があるにもかかわらず供給

がない場合に別のところから供給できるのであれば、物流の効率化を進めることができると考えています。

一土持：マイナス金利解除を受けて中小企業に対する金融機関の貸出基準の硬軟化についてどのようにお考えですか。

市場金利の動向も踏まえて各金融機関がご対応されると思いますが、今回の政策変更に伴う短期金利の上昇は0.1%程度ということです。国債の買い入れについてもこれまでと概ね同程度の金額(6兆円程度)を維持する方針です。貸出金利が現時点において大幅に上昇するという事ではないと見込まれています。ただ、日本銀行本店が対外的に話しているように、基調的な物価上昇率が上昇していくとすれば、金融緩和度合いを調整していくこととなりますが、当面は緩和的な金融環境を維持するという事であり、こうした金融環境で経済と物価をしっかりと支える方向です。

物価はこれまで長い期間にわたり大きく変わらずに推移してきました。金利は経済の“体温”のようなものですから、物価が変わっていないのに金利を上げるというわけにはいきませんでした。昨今の情勢では輸入物価が上がってそれに伴って賃金を上げなくてはならない状況で、出発点はやや違いますが、今後は「物価が上がっていくかもしれない」という前提のもとに経済活動をしていくことができるかが重要になります。

日本経済の歴史を振り返ってみても、バブル崩壊、リーマンショック、東日本大震災のように大きなショックが起きると、一旦需要がぐっと減りますが、その後の政策対応から需要が戻ってくる状況ができていきます。そうした中で、自分たちが支払うものは増えるけれど、逆に受け取るもの



も増えていくという環境を作れるかどうか、すなわち賃金と物価の好循環を作れるかということだと思います。

一河原：やはり現状維持をするよりは、時代の一步先を読んで進む必要がありますね。

そうですね。「収入が少しずつ増えるんじゃないか」という前提のもと、消費者マインドがどう変わっていくかは注目しています。消費者の行動というのは現在のキャッシュフローも当然大事ではありますが、「将来はこうなりそうだ」という先行きが消費行動や投資行動に大きな影響を与えると考えています。先行きに不安があると、行動も控えるようになってしまいます。

一方で、80年代のバブルの頃は永遠に成長が続くとみんなが考えていて、それも良くない状況ではありましたが。みんなが「この経済は大丈夫」と思うとバブルのような状況となり、逆にみんなが「今の経済はダメだ」と思うとデフレに陥ってしまいます。また、為替による経済への影響は当然注視しています。円安でも円高でもそれぞれブ

ラスの影響とマイナスの影響がありますが、急激な変動は経済にとってはやはりよろしくありません。

◇若年層に震災を伝えるプログラム設置

一土持：仙台支店では、東日本大震災発生時の対応について紹介する見学プログラムを設けています。狙いを教えてください。

今の小学生から高校生は東日本大震災発生時に何があったかを知らない年代になってきています。これまでも見学会は本店や支店でも実施してきましたが、仙台支店では震災の記憶を風化させないための取り組みとして、日本銀行が当時どのような対応をしたかを画像や資料を元にご紹介する見学プログラムを追加しました。「経済と金融の話と一緒に織り込んでほしい」というニーズが多いので、震災に関する見学プログラム単独ではなく、内容をミックスしながら実施しています。あるいは私共のほうから小学校・中学校・高校に出向いて発信することもありますし、大学で講義をすることもあります。

私は東日本大震災発生時、金融機構局の業務継続関係の仕事に携わっていました。支店が被災した金融機関をサポートするため、日銀仙台支店や

金融庁と連携しながら対応した経験があります。また、震災後の計画停電でも、計画停電のエリアに金融機関のシステムセンターがあると、システムが止まってしまう可能性があります。停電しても業務を継続できるようにするために自家発電の設備はあるか、燃料は確保できているのかをしっかりとモニターする業務も行いました。震災から5年の節目となる2016年には災害時の対応を取りまとめた資料を作成し、世の中にどのようなことが起きたのか、日銀はどのように対応をしたのかを公表しました。

一河原：東日本大震災発生時は現金の破損や流失もかなりあったのではないのでしょうか。どのように対応したのですか。

東日本大震災の時は、日銀仙台支店でも損傷現金をきれいな現金に交換する引換事務が急増し、東北4支店（青森、秋田、福島、仙台）では累計約33億円の引き換えを行いました。引換事務を正しく行うには、汚れた紙幣や貨幣を一つ一つきれいに手洗いして真贋鑑定をする作業が必須です。紙幣が乾くのに時間がかかるので布団乾燥機を活用して乾かしたり、貨幣も海水に浸かっているとサビが生じるので一枚ずつ磨いたりしました。

仙台支店のマンパワーだけでは到底全部に対応することはできませんので、全国から応援に来てもらいましたが、最長1か月程度お待ちいただくケースもあったそうです。引き換えるお金は生活の再建に使う必要性が高いお金ですので、だからこそわれわれは決して間違えてはいけません。仙台支店の見学プログラムでは当時の様子を写真やデータで紹介しています。

一方で、世の中の効率性を上げるためにキャッシュレス化というのは当然大事だと思います。



見学プログラムで公開している震災時の写真



もっとも、緊急時にクレジットカードや電子マネーなどが使えなくなった場合にするかを考えると、現金も重要な資金形成手段になります。日本銀行では、災害などの緊急時にも現金が円滑に供給できるよう努力しています。

一土持：東日本大震災の発生当時を知らない子どもたちにとって有意義なプログラムですね。

非常事態が発生した時の対応や考え方はある程度似ている部分もあるので、今後に活かしていけると考えています。われわれの仕事というのはある意味インフラですから、柔軟に対応しなくてはなりません。例えば、岩手県にある日銀の拠点も支店ではなく事務所ですので、汚れた紙幣を取り替える引換事務は通常行わないんです。しかし東日本大震災の時は、岩手銀行さんに場所を借りて、津波で汚れた損傷現金の引換事務を行いました。いざという時に通常状態に少しでも早く戻るためのお手伝いをするのも日銀の役目だと考えています。

一河原：これからも地域経済について情報交換をさせていただければと思います。今日は貴重なお話をありがとうございました。

【略歴】

岡山 和裕（おかやま・かずひろ）氏

1969年生 神戸市出身
1992年3月 東京大学法学部卒
1992年4月 日本銀行入行
2004年5月 経営企画室調査役
2004年7月 政策委員会室企画役
2007年7月 金融機構局企画役
2011年7月 総務人事局企画役
2013年6月 業務局統括課長
2015年5月 決済機構局業務継続企画課長
2016年5月 情報サービス局総務課長
2018年4月 前橋支店長
2020年9月 検査室検査役
2021年7月 業務局参事役
2023年4月 仙台支店長